

## 令和4年度第2回県南広域振興圏地域協働委員会議 会議録

### 1 日 時

令和4年11月29日（木） 13:30～15:30

### 2 場 所

奥州地区合同庁舎分庁舎3階大会議室

### 3 出席者

#### (1) 地域協働委員（11名）

佐々木 裕 委員、小笠原 隆 委員、佐賀 忠臣 委員、千葉 稔 委員、岩隈 大樹 委員、佐々木 優弥 委員、堀内 恵樹 委員、長屋 あゆみ 委員、南洞 法玲 委員、高見 章子 委員、安倍 和明 委員

#### (2) 県南広域振興局（13名）

永井局長、菅原副局長、藤原副局長、高橋副局長兼農政部長、佐藤経営企画部長、菊地産業振興室長兼産業振興課長、中里総務部長、上坂県税部長、浅沼保健福祉環境部長、田屋林務部長、佐野技術参事兼土木部長、石木田花巻総務センター所長、藤原一関総務センター所長

### 4 議 題

- (1) 「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプラン地域振興プラン（素案）について
- (2) 令和4年度第2四半期までの重点施策の進捗状況について

### 5 会議の概要

#### 【説明】

[佐藤経営企画部長]

資料No.1-1、1-3により説明。

#### 【意見交換】

**基本方向 I 「多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかにいきいきと暮らせる地域」**

[佐々木 裕 委員]

- ・ 県民計画に沿って人口減少等に対応していると思うが、大企業が岩手県に入ってきており、若い世代がそこに就職するということで、高齢者・保育・障がい等の分野に来てくれる人材が少ないことが大きな課題。
- ・ 人口流入により人が増えれば、安定的に医療を受ける施設の枠組みも考えていく必要がある。中長期的に見て、県立（市立）病院のあり方や高度医療を提供できる体制を検討し、構築する必要がある。特に周産期・障がい児医療は重要であり、医師確保の部分も含めて、県の施設をどう再編していくか検討してほしい。
- ・ 看護師等の有資格者は奪い合いになっており、医療分野に偏在し福祉分野に少ない。福祉サービス事業者とも連携して、有資格者を有効に使えるような施策を検討してほしい。

#### [小笠原 隆 委員]

- ・ 概要に「幸福の追求」の部分が全面に出ているのは、計画の柱として印象が良い。まんべんなく諸課題に向けて取り組んでいる感じがある。
- ・ コロナ対策については、マニュアルを整備しながら取り組んでいたが、その通りいかないことも多く、専門家チームの派遣は大変ありがたかった。胆沢病院と保健師に実際現場に入っていたことにより、なんとかコロナの拡大を防げた。関係者との ZOOM での意見交換も良い情報交換となり、ありがたかった。
- ・ 医療は人材確保が緊急の課題であり、特に看護師は施設に 1 人しかおらず高齢で退職すると次がおらず探すのも大変。医療の連携について、看護師のみならず必要。人材の育成についても重要な課題。
- ・ 市町村ごとの自立支援協議会について、コロナもありなかなか集まることができていない。頼りたいところが機能していない状況が多いのではないかと危惧している。市町村ごとに動けるような体制づくりを検討していただきたい。自立支援協議会のアプローチや支援についても考えてもらえるとありがたい。
- ・ ゲートキーパーについて、自殺率は全国でトップクラス。特に働き盛りの世代が目立っている。ゲートキーパーが実際にどこに配置されるか、どう活躍するかの枠組みがない。資格的な扱いはないのだろうが、研修が開催されていてもその人材が生かされていないので、一旦検証して、ネットワークの構築をしていったほうがよい。
- ・ 周産期医療について、コロナや地域に産婦人科が少ないことなど、若者が不安を感じている。予約が集中してしまうと何かあったときに対応できない懸念があるなど、子育て世代としては厳しい状況。保育士さん自体も子供を産める環境が必要になってくる。女性が安心して出産できるような社会整備、病院の整備について検討していただきたい。
- ・ 高齢分野において、認知症はほぼすべての人がなる。包括支援センターも手一杯で、支援が遅くなってしまう家庭内ですますすひどくなってしまう。特に東山や大東などの地域福祉の資源が乏しい地域では支援が行き届かず、そのまま悪化してしまってから施設サービスを受けると非常に大変で、虐待が起きるケースなどもあり悪循環である。在宅サービスや保健師さんによる訪問や郵便の方の見守りなど、福祉分野だけないものも組み合わせながら、それぞれの地域に合ったような形で見守り体制の整備をすすめてほしい。
- ・ あわせて交通整備も必要。高齢者の事故にも繋がるし、岩手県では特に、買い物に行くのも大変であるため、今から準備していく必要がある。行政だけではなく民間も力を併せて住みやすいまちづくりを進めていけば、周産期医療問題から高齢者まで住みやすい地域になっていくのではないかなと思っている。大きな枠組みの中から実際に実現できそうなことを計画の中でやっていけるのかなと期待しているので、よろしくお願ひしたいと思う。

#### [佐賀 忠臣 委員]

- ・ 計画の各項目について、順調に進めていただいていると思うが、気になるのは国道 107 号の開通についてである。秋田方面、沢内方面に行く際に、かなり迂回が必要。いつごろ、完成でき

るのか、目標の工期をある程度きめて進めていただきたい。

- ・ 建設業の人材確保について、希望者が少なくなかなか入職者が減少している。いわて産業人材奨学金返還支援制度が始まっているが、登録している会社がまだ64社ということで、企業向けによりPRしてほしい。参加している会社が増えることが望ましい。県外に出た子供たちが戻ってくる良い資源となるので検討していただきたい。
- ・ これから冬季に入り、除雪が課題になってくる。建設業協会において、除雪のPR動画(YouTube)も作成したので市民の方にも頑張る姿を見ていただきたい。

#### [千葉 稔 委員]

- ・ 自然災害関係について、令和4年6月30日に新たに土砂災害が発生される箇所が5668箇所と発表された。指定される場所は土砂災害に発展する可能性が高く、市町村のハザードマップの改定版の市民や県民の周知はいつ頃になるのか、市町村の実情まかせたものになってしまうのか。家庭に1冊ハザードマップを配ることが必要ではないか。西日本豪雨災害において、警戒区域に指定されていることを知らなかった住民もいたとのこと。周知の徹底はできるだけ早い方が良い。このことについて計画等はあるのか教えていただきたい。
- ・ 政策推進プランについて、日本海溝・千島海溝沖地震について、政府から寒冷地での災害を想定して北海道から千葉までの沿岸地域が特別強化地域に指定され、岩手県の県南地域も防災対策推進地域市町村に指定されている。強化地域とは別に、特別何か対策を検討しているか。避難所の体育館が寒すぎて施設に戻ったお年寄りもいたが、厳寒期に災害が発生した場合の防寒対応、装備についても十分検討いただきたい。
- ・ 防災士や地域防災サポーターを県南局独自で活用できる方策などの検討を行ったことがあるかどうか教えて欲しい。なければ、県南地域の今後の防災対策の1つとして取り組んでいただければ、防災関係の人材育成や、より地域に密着した安全・安心の構築につながると思う。
- ・ 地域防災コミュニティを担う人材の育成について、県の防災士養成研修会を実施しているところだが、養成後のスキルアップも課題となっているので、地域ごとでも研修の機会があれば長期的な活動が図られると思うので、検討いただけるとありがたい。

#### [岩隈 大樹 委員]

- ・ 若者の人口流出の部分において、仙台圏からの若者・大学との連携を強化していくことについて、ぜひ持続的に実践していただきたい。
- ・ 大学や地域おこし協力隊などとの連携による関係人口の拡大について、様々な関わり・パターンごとに細かく分析してサポートしていく仕組みづくりを検討する段階だと思う。市町村との連携の部分では、県南市町それぞれに地域おこし協力隊の制度や取組があるが、それぞれの取組を把握して、効果的な後押しの方をきめ細やかに対応していただけたらと思う。また、単独市町でできないことを県南一体として活動を可能にできるような地域おこし協力隊や若者が増えるといい。
- ・ ILCについて、外国の方との多文化共生はどのような取組を想定しているのか。外国人もそうだが、首都圏や西日本の方からすると、雪や寒さや方言、地域性がかなり違うため、そのギ

ヤップのフォローや理解を促進していくにはどういったことを考えているのか。

- ・ 移住者の受入態勢整備について、移住経験者が中心になってワークショップを実施することとしているが、具体的な実施主体や構成員、時期などの想定はあるか。
- ・ 誘致企業と連携した取組について、具体的な誘致企業、規模感は検討しているか。大企業の場合、福利厚生の一環としてワーケーションをしているところもある。知り合いにはIT関連の小規模な事業者やフリーランスの方も岩手に興味を持っているところがある。そういった方々は誘致企業として想定しているか。

小規模な都市部の事業者からは何度か岩手に来て気に入っていただき、サテライトオフィスとしても興味を持っているようである。岩手の自治体や事業者との協働などにより、新たな職の創出ができるのであれば、ぜひ進出してみたいとの声もある。大企業だけでなく、小規模事業者やフリーランスなどの方々も進出しやすい関係性の構築もできればいいと思う。

#### [浅沼保健福祉環境部長]

- ・ 人材確保については各分野共通の課題ではあるが、特に医療福祉人材については、学生時代からの働き掛け、就職後のフォローアップなどの取組を進めているところ。皆様に御協力いただきながら今後も進めていきたい。
- ・ 周産期医療についても人材確保が重要であると認識しており、医師確保に向けた取組も引き続き進めていきたい。医師の働き方改革の話もいただいたが、人材確保を進めながら、医療機関の役割分担と連携に取り組み、県民に医療機関のかかり方などの御理解と御協力をいただきながら進めていきたい。
- ・ ゲートキーパーについては、御意見いただいたとおり、ネットワークや活躍の場についても考えていかなければならない。研修を受講された方には、身近な職場や地域において、まずその能力を生かしていただきたいと思う。

#### [佐野技術参事兼土木部長]

- ・ 国道107号について、地滑り箇所は現在通行止めとなっている。復旧については、迂回したトンネル工事を進めることとしており、9月議会において工事契約したところ。橋の工事とあわせて、令和8年度に完了予定である。地滑り箇所を迂回する形で錦秋湖に仮橋を立て、令和4年11月30日に開通予定であり、工事の進捗状況については、随時公表していく。
- ・ 人材育成については、建設業の担い手についても少なくなっており、現在従事している方も高齢化している状況である。建設業協会青年部会では、学校や地域のイベント等においてふれあい事業などを行っていること承知している。特効薬はないかもしれないが、イメージアップの部分も含めて、ICT技術など取り入れながら進めていきたい。
- ・ 除雪については、早朝暗いうちからの作業を行っており、頭が下がる思いである。
- ・ 新たな土砂災害が発生する恐れがある箇所が約5600箇所増えたが、これは主に、機械精度の向上によるもの。来年から5箇年かけて全て基礎調査を行い、土砂災害警戒区域等になる範囲を公表する方向で進めている。調査が終わり次第公表をしていくが、知らないという人もいるので、公表する際には市町とも随時連絡を取り合って進めていきたい。

#### [中里総務部長]

- ・ 日本海溝・千島海溝沖地震・津波の浸水想定について、冬の早朝などに発生した場合が人的被害は最悪となる。委員お話のとおり、避難場所までの移動手段や避難所における暖房の確保などが課題となっている。

浸水想定・被害想定について、県復興防災部と市町村が連携し、沿岸部を中心に住民への説明会を開催しているところ。県南局として独自の取組は行っていないが、県庁主催の研修に参加しながら認識を共有している。

- ・ 防災士について、県では養成の支援などを行っているほか、資格取得後のフォローアップやスキルアップの取組について検討しているところ。地域で守るといふ部分では自主防災組織の取組があり、年々組織率は向上している一方、高齢化や活動内容が消火訓練などの定例的なものになっていることなどの課題について承知している。地域防災サポーターについても、資格取得後に諸活動に参加していない方の掘り起こしについて、課題として共有している。

#### [菅原副局長]

- ・ ILCについて、今年度は医療通訳と防災支援の研修を行っているところであり、ILCを見据えつつも、いずれ多文化共生をどう進めるかという点で必要な取組であるため、市町と連携して進めていきたい。誘致・実現後のまちづくりモデルケースの策定を進めているところ。その中でも多文化共生の部分が出てくるため、今年度検討中のモデルケースを中心に住民への普及啓発も進めていきたい。

#### [佐藤経営企画部長]

- ・ 広域振興事業について、ワークショップの構成員等については予算要求中であり、これから具体化していくが、今年度からは市町との戦略会議を開催しており、その中で独自の取組や課題などを洗い出しながら、圏域で一緒にできるものについて検討していきたい。また、移住CDや地域おこし協力隊の方々との緩やかなネットワークを築き、連携していきたい。移住者のギャップフォローについても、両方の受入体制整備という部分であわせて考えていきたい。
- ・ 誘致企業の規模感について、キオクシアという名前が出てきているが、まずはモデル的に取り組んでいながら、ワーケーションやオンラインなどパターンごとに分けて取り組んでいきたいと思う。

## 基本方向Ⅱ「世界に送れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き、定着する地域

### [佐々木 優弥 委員]

- ・ オープンファクトリー五感市が開催となり、2年目の最大のところから来場者は減少したが、県外から来てくださった方やイベントがきっかけで就職した方もおり、県の課題に向けて実践ができていると感じている。今後について、企業側も通年で受け入れる体制が整ってきており、これからも一緒に進めていきたい。個人や教育旅行など観光との連携を強めて、企業収益も含めて強化していきたい。
- ・ 後継者の育成について、取り組みたい気持ちはあるが、まずは仕事が増えないとなかなか継続が難しい課題がある。来年度以降からの五感市の組織について、全国から自分たちの技術や製品を依頼したい企業・個人を取り込めるような施策を一緒に取り組んでもらいたい。企業が収益性を上げていって仕事が増えていく中で、人が欲しいとなっていくことが望ましい。仕事が増えた上での後継者育成がいい。
- ・ 大学が地域課題解決に向けた地域フィールドワークを進めており、これまで東京圏が先進事例だったが、現在は地域課題について取り組むことが多いようだ。自身も愛知大から招へいされており、五感市の取組を紹介しながら、学生さんとどう発展させられるかなどについて、相談を受けている。人口減対策や交流人口拡大などについて、仙台圏もいいが各大学が抱えていることだと思うため、幅広く手を組んでいけたらいい展開になると思う。若い人と取り組むことで気づきにくいことも発見できると思うため、意見交換しながらできると良い。

### [堀内 恵樹 委員]

- ・ 奥州市中心に、就職支援のサポートをしているが、地元に残って仕事をする意欲が強い学生が多くなってきている。しかし、地元に残る希望を持っていても、地元で希望する仕事がないため、大手企業に行ってしまう。今の高校生は、給料というより自分の生活時間や働く環境を重視しているようだ。そもそも人口が少なくなって子供が少なくなっているのも大きな問題。取り合いになってきている。大手企業に就職しても、その後に生じる離職率の問題もある。例えば地域の魅力を向上させ、県外や外国からの人を増やしていくことも考えながら働く人口を増やす必要がある。
- ・ 学生さんが仕事を選ぶ上で、自分の判断だけでなく、学校の先生の助言や後押しの影響も大きいので、地元の企業の良いところを伝えるなど、学校において選択肢を広げていくことも必要。

### [菊地産業振興室長]

- ・ 五感市について、就職に関心をもっといただいたことは心強く、良かったと感じる。五感市そのものの支援については、今年度で一区切りにさせていただきたいと考えている。行政での支援については、まずはモデル的に実施してみて、自立して取り組むことができる体制づくりを重点としたいと考えている。後継者育成や大学との交流などについては、今後も五感市メンバーの皆様との意見交換させていただきながら検討していきたい。通年型については、今後、教育旅行の1つのコンテンツとして支援させていただければと考えている。

- 雇用の確保について、地元の企業では計画以上に採用できているところもあるようなので、工夫やコツなどを地域の企業に広げていけるように取組を考えているところ。
- 学校の先生対象とした地元企業の見学会等により理解を深める機会を設けているところではあるが、周知が足りない部分もあるので、今後も周知を強めていきながら、保護者の方も含めて地域の企業を知ってもらえるよう努めていきたい。

## 基本方向Ⅲ「世界遺産、平泉の文化遺産初め多彩な魅力の発信により、多くの人々が訪れる地域」

### [長屋 あゆみ 委員]

- ・ 市町、観光協会、DMOなどと連携した観光コンテンツ造成の支援について、期待しているところ。
- ・ 北上市では、11月に「北上ライド新城100」が開催され、フォルダでもスポンサーとして関わらせていただいたが、ツールドフランスでも活躍された新城さんを招いたこともあり、全国からサイクリストが500人も来た。やはり、知名度がある人が来ると反響が大きい。
- ・ 県南地域にも北上市の総合運動公園などの立派な競技場があり、いわて国体の大会式でも使用した第1種の施設である。合宿誘致で使用されているのはよくあるが、国際大会など大きな大会などを誘致してもっと使用してほしい。競技種目にもよるがシャワールームがないなど設備が整っていないなど、施設が不十分なために大会ができないのはもったいない。移住定住の話も出ているが、まずは、スポーツ観戦やスポーツツーリズムで来てもらって、親近感をもってもらう必要がある。一関市などその他の競技場もそうだが、大きな大会を呼べるよう、市などと連携してハードの整備も含めて検討してほしい。
- ・ 北上市では、日本陸連認定のマラソン大会が終了となり、市民のためのランフェス北上を試験的に開催してみたところ。食も楽しめる楽しく走る大会だが、県外からも意外と来ており、参加者から観光先を聞かれた。マラソンなどの催しの際に、せっかく来た方にイベントに付随する情報が一括して伝えられるよう、パンフレットやパソコン検索ができる総合案内機能を持ったコーナーがあってもいいのではないか。
- ・ サッカーや野球など女子選手は地域に多くいるが、東京・仙台などに高校から行ってしまう。部活動に対するコーチの確保が地元定着にとって重要であり、引退した選手が岩手に残る選択肢もできれば良いと感じる。

### [南洞 法玲 委員]

- ・ コロナ禍で、食産業や伝統の継承が回らなくなっている中で、平泉の価値は高い。令和6年金色堂建立900年、その後、平泉世界遺産登録15周年など節目の年がくるので、県南広域振興局とも連携してお客様を呼べるように取り組んでいきたい。紅葉の季節でお客様は増えてきたが、コロナ前と比べるとまだまだ観光客は少ないので、魅力のある観光地が力を入れていかなければならない。
- ・ 県南レジェンドランナーズについて、一関の対象レースの時期に座禅会を開催し、スポーツと文化がつながる機会となった。スポーツツーリズムは大きな視野でとらえると、スポーツ・文化・食の連携は大切。レジェンドランナーズは今年が最終ということだが、スポーツは起爆剤になるので県南広域振興局がつなげる役割として、今後も尽力してほしい。

### [高見 章子 委員]

- ・ 食産業は今、電気料金、資材高騰、人材確保など様々な問題を抱えている。食のネットワークの専門家派遣については、県外・海外進出のパッケージングが重要で、中身が良くても手にとってもらえないとそのあとに繋がらず、商品を手にとる理由・ストーリーづくりなどブランディング

グの部分は、なかなかうまくできないので、外部から見える視点での支援から再構築していきたいと様々なところから話題に上がっている。

- ・ 海外市場は重要だが、最近話題の八幡平のハロウスクールの先生方や関係者の間では口コミの影響が強いようで、一人から「よい」と評価を受けたら同じところから何人も買うという事例があったようだ。平泉はじめ、県南地域も観光や文化・食産業などたくさんの資源があるので外国人や富裕層への情報発信も必要と感じた。

#### [佐藤経営企画部長]

- ・ 施設の部分は十分把握しているつもりではあるが、大きな大会の誘致については、県庁や市町と連携しながら、できる限り支援していきたい。
- ・ レジェンドランナーズについては、今年度で一区切りであるが、今後はレガシーをどう残していくかという部分である。これまでの取組において専門家から相当なノウハウをいただいたところ。いただいたノウハウを生かしてさらに他のスポーツにも広げ、つなげていく方法で来年度以降も考えたいと考えている。

#### [菊地産業振興室長]

- ・ 地域振興プランにも記載があるが、今後も平泉が核となって観光振興についても進めていきたい。金色堂建立 900 年の関係についても情報収集をしており、何らかの形で一緒に盛り上げていきたい。
- ・ 専門家派遣については、活用いただき感謝申し上げます。うまく活用していただけるよう尽力したい。
- ・ 外国人・富裕層向けの取組については、重要な観点であると考えするため、関係機関から情報収集しながら、県南広域振興局としてどういったアプローチができるかどうかについて検討していきたい。

## 基本方向Ⅳ「米園へ畜産や林業など多様な形態が収益性の高い農林業を実践する地域」

### [安倍 和明 委員]

- ・ 地元の林業機械メーカーとの意見交換会について要望していたが実現していただいた、ありがたい。1回目であったため、何か変わったということではないが、コーディネーターなどは2回目以降も引き続きお願いしたい。
- ・ 林業経営体では、ほとんどの事業体で若い人が辞めていくが、理由がよくわからない。聞いた話によると、5年くらい勉強して自分で独立していくようだ。そればかりではないと思うが、どういう理由で辞めていくか調査してほしい。または、調査の方法を教えてください。

### [田屋林務部長]

- ・ 林業機械メーカーとの意見交換会については、より深く意見交換してできるよう2回目以降も検討を進めていただきたい。
- ・ 若い人の離職理由について、まだこちらでも具体的には把握できていない。事業体にも聞きながら状況を把握し、対応できることがないか検討していきたい。若手の定着促進については、令和5年度の広域振興事業の部分でも説明があったが、しっかり取り組んでいきたいと思っている。

## その他

### [長屋 あゆみ 委員]

- ・ 広域振興事業新規の移住者受入体制の中で、地域おこし協力隊の人数はどのくらいか。(40人くらい)。例えば北上市であれば、市政だよりや Facebook で活動内容を確認することができるが、ほかの地域の協力隊の情報が入ってこないのが、イベントなどの活動が一括で見られるような仕組みがあるといいのではないかと。参加者が少なくて苦勞しているようなので、そのあたりも含めて取組を進めてほしい。

### [菅原副局長]

- ・ 来年度人口減少対策の部分で、各市町の地域おこし協力隊の方との接点を持ちながら取り組んでいくので、様々な御意見や意向を確認しながらどういったことができるかについて検討していきたい。

### [小笠原 隆 委員]

- ・ 看護師やケアマネージャー、保育士など、福祉・医療分野の人材不足について、資格を持った人が子育てでいったん休んだ方にとって、IT関係が進んだことなどによって、なかなか復帰することが難しいケースもある。潜在的に資格や能力を持った方が地域にも多くいるため、復帰できるような勉強会・研修会をやってみたらいいのではないかと。多職種との連携の中でできればなお良いと思うので、発端となる機会づくりをぜひお願いしたい。

### [菅原副局長]

- ・ 人口減少対策の取組の部分では、医療・介護福祉、建設業など様々な分野での人材確保が課題

となっている。地域おこし協力隊と連携した移住定住の部分に加え、横断的に各分野の人材確保についての検討チームも設けているため、御意見を踏まえて検討していきたい。